



請願

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元をはかるための、2026 年度政府予算に係る意見書採択の要請について

意見書

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき問題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分確保することが、困難な状況となっています。一人一人の子どもに対して丁寧な対応を行うためには、働き方改革はもちろんのこと、国庫負担に裏付けされた少人数学級の推進と、加配の増員や少数職種の配置増も含む計画的な教職員定数の改善が求められています。中学校の学級編制標準は 26 年度から引き下げる方針が示されていますが、今後は、きめ細かい教育活動をすすめるためのさらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

また、子どもたちのゆたかな学びの保障や教職員の「働き方改革」の推進において、「カリキュラム・オーバーロード」の課題が指摘されており、教育課程の過密状態を改善することは喫緊の課題です。このため、次期学習指導要領の内容の精選や、標準授業時数の削減が強く求められます。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられました。厳しい財政状況の中、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善にむけた財源保障のためにも、国庫負担制度の堅持、さらには国庫負担率 2 分の 1 への復元が必要です。

子どもたちのゆたかな学びの実現と学校の働き方改革の確実な推進のためには、子どもや学校の実態を踏まえた国の施策とそのための財源及び人の配置などの支援が不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

1. 中学校での 35 人学級を確実に実施すること。また、さらなる学級編制標準の引き下げ等少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、基礎定数の抜本的改善をはじめ、加配教育の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 子どもたちのゆたかな学びを保障するため、「カリキュラム・オーバーロード」の早期改善のため、学習指導要領の内容の精選等を行うこと。
4. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を 2 分の 1 に復元すること。

議員提案

岩国基地における空母艦載機の着陸訓練に関する意見書

意見書

大竹市は、米軍基地が隣接する自治体として、平成 17 年に、在日米軍再編計画が示されて以降、地元様々な意見がある中で議論を重ねた結果、岩国基地への約 60 機の空母艦載機の移駐という大きな負担を受け入れ、我が国の平和と安全に大きな貢献をしてきた。

こうした中、令和 7 年 9 月 17 日から 25 日にかけて、米空母艦載機の着陸訓練（FCLP）が岩国基地において実施された。

これまで、本市議会では、地元自治体（山口県、岩国市、周防大島町、和木町、大竹市）と一体となって、市街地に隣接する岩国基地において、激しい騒音の発生や事故等が懸念される FCLP のような、住民生活に多大な影響を与える訓練については、容認できない意向を表明してきた。

とりわけ、岩国基地の滑走路の沖合移設以降、阿多田島島民をはじめとする市民への騒音被害が激しさを増す中で、岩国基地において FCLP が実施されたことは、市民にさらなる負担と我慢を強いることとなり、まことに遺憾であり、到底容認することはできない。

よって、国におかれては、今後、岩国基地において、FCLP など激しい騒音被害等をもたらす訓練が二度と実施されることのないよう、米側に求めるとともに、そのためのあらゆる手段を講じるよう、強く要請する。